

# 特別支援学校教員養成における 主体的な学修と地域連携の在り方について

報告者

- 小谷 裕実** 京都教育大学 教育学部 教授  
**丹羽 登** 関西学院大学 教育学部 教授  
**金森 克浩** 日本福祉大学 スポーツ科学部 教授

コーディネーター

- 太田 容次** 京都ノートルダム女子大学 現代人間学部 准教授

特別支援教育の推進により、インクルーシブ教育システムの構築を目指している我が国において、特別支援教育の専門性を有する教員の養成は急務である。特に特別支援学校教諭免許状取得には学校現場での体験が重要である。

そこで、設置者や規模、歴史など様々な背景の大学における「教職の実際を体験させる機会」と「学生の主体的な学修」に関して参会者と共に考えたい。



## 〈第5分科会〉

# 特別支援学校教員養成における主体的な学修と 地域連携の在り方について

京都ノートルダム女子大学 現代人間学部 准教授 太田 容次

### 企画趣旨説明及び分科会での討議の柱

第5分科会の開会にあたり、コーディネーターの太田より以下の点から企画趣旨説明を実施した。

- ・幼稚園・小学校・中学校・高等学校などすべての学校種において特別支援教育を推進し、インクルーシブ教育システムの構築を目指している我が国において、特別支援学校教諭免許状を保有する教員の養成は急務である。特別支援学校等の教育現場の体験充実が、大学での主体的な学修に欠かせないと考えられるが、教育実習先等の確保をはじめ地域との連携などで課題も大きい。
- ・そこで、国立教員養成大学や私立大学など設置者や規模、歴史など様々な背景がある大学における「教職の実際を体験させる機会」と「学生の主体的な学修」に関する情報提供をもとに、参会者と共に考えたい。



また、各報告者からの話題提供と分科会の討議の柱として、中央教育審議会「共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進（報告）」（平成24年07月23日）及び同「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について～学び合い、高め合う教員育成コミュニティの構築に向けて～（答申）」（平成27年12月21日）に示された課題等から、大きく3つの点を示した。

#### 主体的な学修と体験

- ・「教員となる際に必要な最低限の基礎的・基盤的な学修」の取り組み
- ・学生に自らの教員としての適性を考えさせる機会の取り組み
- ・学校現場や教職を体験させる機会の取り組み

#### 教職課程の質保証・向上の取り組み

- ・学校現場の要望に柔軟に対応
- ・大学等と教育委員会の連携の取り組み
- ・キャリアステージに応じた学びや成長を支える取り組み
- ・養成・研修を通じた教員の育成指標を教育委員会と大学等が協働作成の取り組み

#### ダイバーシティの視点

- ・特別支援教育、外国語教育、道徳など新たな教育課題や、アクティブ・ラーニングの視点からの授業改善などに対応した教員養成の取り組み

さらに、参会者のコミュニケーションを活発に行うために、意見や質問等をリアルタイムに収集するツール（クリッカー）として、Google Classroom<sup>1</sup>を利用した。本分科会専用の Classroom を設定し、参会者からの質問や意見の受付に使用した。開始当初にログイン手順を示し、報告者ごとの質問についても質問や意見を受け付けた。また、スマホ等の使用が困難な参会者には、紙によるコメントカードを受け付けた。

1 <https://edu.google.com/intl/ja/products/classroom/>

## 話題提供

最初に、小谷 裕実先生（京都教育大学教育学部 教授・同附属特別支援学校 校長）から、国立教員養成大学での特別支援学校教諭養成に関する話題提供をいただいた。現在、併任されている附属特別支援学校で校長としての立場からも話題提供があった。

次に、丹羽 登先生（関西学院大学教育学部 教授）から、大規模私立大学における、特別支援学校教諭養成に関わる話題提供があった。

最後に、金森 克浩先生（日本福祉大学スポーツ科学部 教授）から、2017年に新設されたスポーツ科学部における特別支援学校教諭養成に関する話題提供があった。

話題提供者の発言内容は、話題提供者の資料に示す通りである。コーディネーターが総合討論を円滑に進めるために、話題提供と総合討論の概要について、分科会の進行に合わせてマインドマップ形式で取りまとめた内容は、図1に示す通りである。

## 総合討論の概要

総合討論では、参会者からのクリッカーやコメントカードによる質問や意見をもとに、討論を行った。

主体的な学修関連では、教職員の負担として、大規模校ならではの広域にわたる教育実習先訪問の教員の負担の大きさや、障害等のニーズのある学生への対応、学生と保護者双方への対応などが示された。特に、近年、自らの障害や特性に関する認知や理解が広がり、合理的な配慮を求める学生が多くなった一方で、自らの障害や特性などが自己理解できていないことから、自己と他者の評価にギャップが生じ、結果として自己実現が非常に困難となるケースが多い問題、さらに学生対応に加え、保護者対応が求められるケースが増えている問題などが話題提供された。

また、京都ノートルダム女子大学と日本福祉大学との共同研究によるネットワークを使った学生と教職員の専門性向上の実践研究について話題提供があった。実際に研究に参加している学生から本分科会協力者として、その取り組みのエピソードや感想、今後の課題・期待の紹介があった。

さらに、ボランティアや介護等体験、教育実習を含めた地域連携を進める上では、地域の教育委員会レベルでのローカルルールが様々であり、特に私立大学在学生の特別支援学校の教育実習受け入れ校が不足している問題などが共有された。

教職課程の質向上関連に関しては、大学の組織としての教職課程へのサポートの重要性が挙げられた。実習支援室や実地教育委員会、教職センターなど組織の名称は大学により異なるが、専任者による組織の編成により、直接的な体験の支援がスムーズになり、実務型教員と職員の連携が効率的に進み、教員や職員個人に依存しない組織としての支援が可能になるとのことであった。その際に、主体的な学修の推進のためにも、実務型教員の持つ実践知や人脈の活用が重要であるとの共通した意見がみられた。



ダイバーシティの視点からは、発達障害やLGBTを含む多様な学生のニーズに対してカリキュラムポリシーでの位置付けと学内での理解の問題が挙げられた。具体的には、特別支援学校の教職課程履修者のニーズが多様であり、特別支援教育そのものやその対象者の障害等の実態には興味があるが、特別支援学校の教員になる希望は少ない実態があるとのことであった。また、学生の多様なニーズに対して、全教職員の理解を得るのが困難との問題も示された。

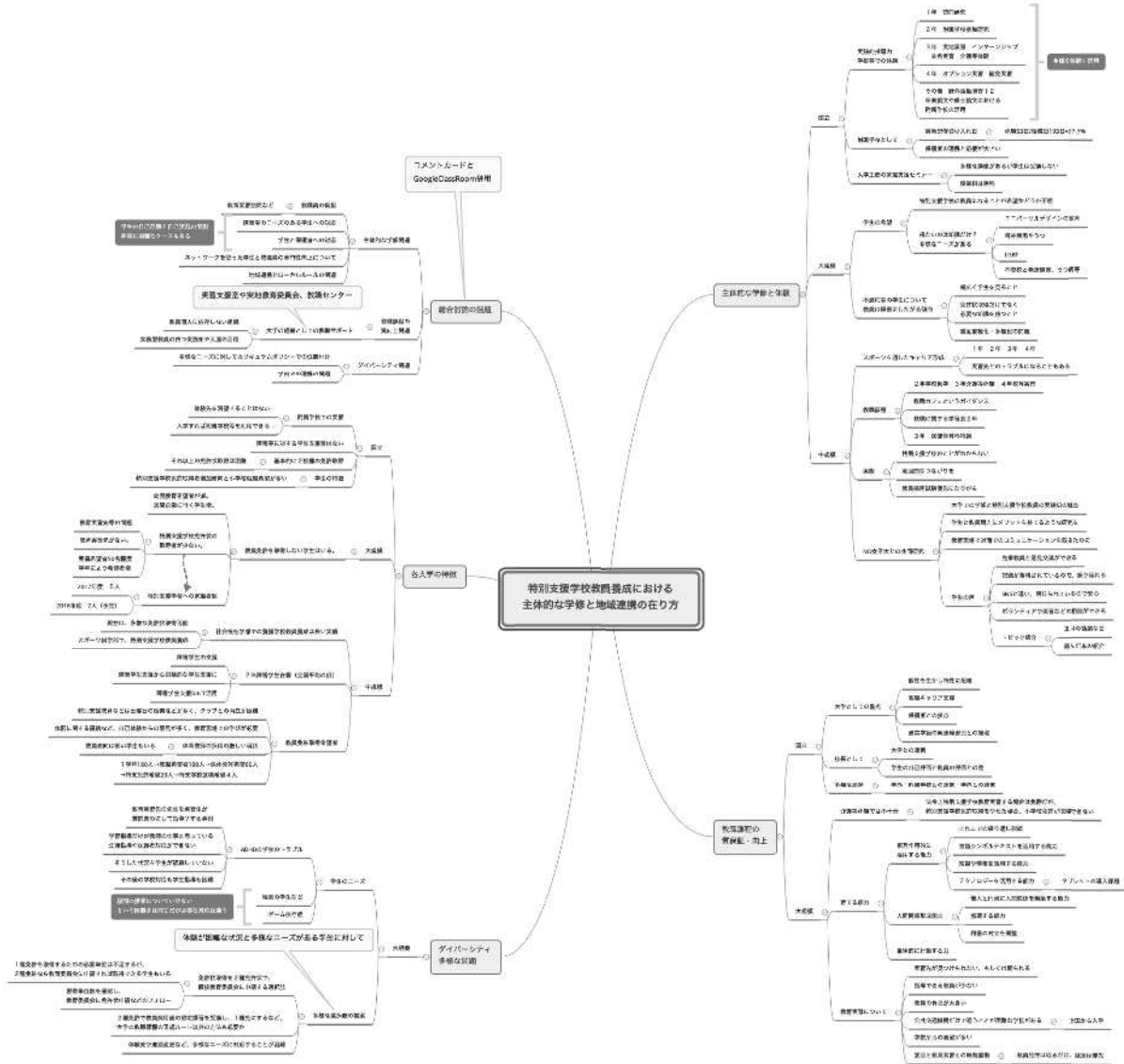


図1 話題提供と総合討議の概要

以上のように、各報告者からの実際の取り組みに対して、参会者から多くの意見が出されたことで、参会者の本分科会のテーマへの関心と問題意識の高さが明らかになった。特に、クリッカーが有効に活用されたことで、参会者の疑問や意見が多く出されたと考えられ、活発な討論を多面的に行うことができた。その一方で、本分科会の目的である大学での主体的な学修と教育現場や教職の体験等について、附属特別支援学校を設置している国立大学と、設置していない私立大学での体験のあり方についての総合討論の時間を十分に確保できず残念であった。別の機会の課題としたい。

太田 容次（京都ノートルダム女子大学）

## 1. 京都教育大学の歴史

大学の歴史は140年余と古く、京都を中心として多くの人材を育成し、教育界に送り出してきた。現在は、学部生全てが教員養成課程で学んでおり、大学として学生の70%を教員とすべく数値目標を掲げている。

## 2. 附属学校について

6つの附属学校のうち、附属特別支援学校は、大学より徒歩圏内であり、学生にとってアクセスが良い。このため、学校行事にボランティアとして関わることや、学部生のほか専攻科、大学院生が附属特別支援学校をフィールドとして実践研究を行うことも多い。保護者のご理解の元、学生の主体的な学びや、大学と附属学校の連携・協働にも役割を果たしている。また、大学には特別支援教育臨床実践センターや、附属京都小中学校内の特別支援学級があり、見学や臨床の授業で活用されている。

## 3. 教育学部の13専攻

発達障害学科の入学生は、一般入試と推薦入試で、例年合計20名前後である。

特別支援学校教諭一種免許状は、発達障害学科の学生は卒業のために必要な最低修得単位数内で取得できる。他学科専攻の学生は、それ以上の単位を取得することで、一種あるいは二種免が取得できる。

## 4. 就職状況

発達障害学科の学生は、主として特別支援学校あるいは小学校教員を目指す。大学院、専攻科からも特別支援学校教員になるものがある。

### 京都教育大学 140年余の歴史

1876年(M9) 京都府師範学校  
 1944年(S19) 京都青年師範学校  
 1949年(S24) 新制京都学芸大学  
 1966年(S41) 京都教育大学に改称  
 1988年 総合化学課程(ゼロ免課程)  
 2004年 国立大学法人  
 2006年 学部学生定員300名全てが教員養成課程



### 京都教育大学と6附属学校園




### 教育学部の13専攻 平成30年度入学者選抜状況

出典: 京都教育大学ホームページ <https://www.kyokyo-u.ac.jp/dm/s100/30g-1151100k000.pdf>

入試種別	専攻	一般入試	推薦入試	合計
13専攻	一般入試	207人(63.5%)	119人(36.5%)	
	発達障害学科	11人(61.1%)	7人(38.9%)	

### 取得できる免許・資格

**特別支援学校教諭一種**  
(知的障害者、肢体不自由者、病弱者)

卒業のために必要な最低修得単位数 [135単位]内で取得可能な免許状

卒業のために必要な最低修得単位数 [135単位]を越えて取得可能な免許状

### 平成30年3月卒業・修了者の進路状況

学部・研究科	専攻	卒業・修了者数	特別支援学校	小学校	中学校	高等学校	大学	大学院	その他	就職率				
教育学部	307	0	100	38	27	5	7	177	18	56	5	50	3	70.2%
大学院教育学研究科	61	7	12	8	14	0	1	35	12	7	0	3	0	68.6%
大学取込合修臨床研究科	58	12	23	15	7	0	0	45	1	0	0	0	0	92.8%
特別支援教員特別修得科	19	10	0	1	0	0	6	7	1	0	0	0	0	77.8%

出典: 京都教育大学ホームページ <https://www.kyokyo-u.ac.jp/studam/syozoku/sirov.html>

## 5. 実践的な指導力向上を目指すカリキュラム

1回生より、特別支援教育の現場を経験するよう、体系的な実地教育指導がある。特に、発達障害学科の学生は、附属小学校で4週間（3回生）、附属特別支援学校で4週間（1回生1日、2回生1週間、3回生3週間）の教育実習を行い、学部での13専攻の中でも最長である。副免を取得する学生は、さらに4回生でも教育実習がある。半年間にわたって、3回生後期に週1回程度、学校インターシッ プ研修の授業を選択する学生もおり、様々な授業を学生のニーズに併せて準備している。



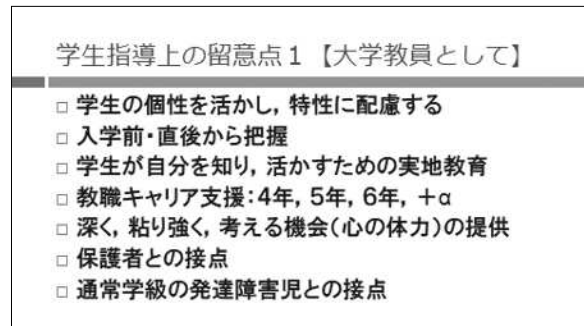
## 6. 教員就職支援のさまざまなプログラム

1回生より、さまざまな支援策が講じられているものの、積極的な学生ばかりとはいえないのが悩みである。これだけのプログラムを準備していても、受講生の集まりは決して多くなく、教職員から勧めている実情がある。十分に活用されるために、内容や時期を工夫し続ける必要がある。

- 教育就職ガイダンス
- 教育委員会による説明会
- 教員採用試験対策ガイダンス
- 教職教養試験対策セミナー
- 小学校全科専門試験対策セミナー
- 教採総合セミナー
- 課題別セミナー
- 直前セミナー
- 教採小学校実技セミナー
- 講師登録説明会
- シュミレーションセミナー
- 講師セミナー

## 7. 教員のキャリアステージに応じた学びを支援する

今回承諾の得られた4名の学生（学部生、専攻科学生）について、これまで大学を活用してどのようにキャリアを築いてきたか、特別支援教育に関する主体的な学びへの意欲は、どのような機会に引き出されてきたかを詳細に紹介した。個々に関心や性格も異なる学生を、大学教員が丁寧にアセスメントし、個別のプログラムを提供することで、自信をつけ、たゆまぬ向上心を育む必要があると考えている。



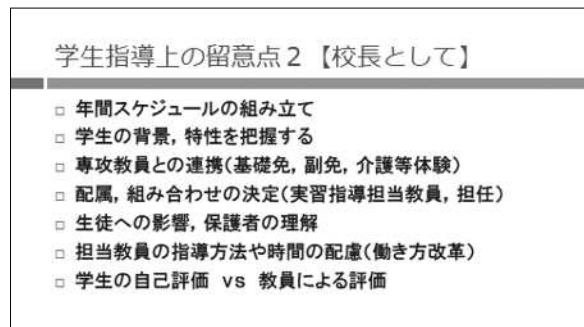
## 8. まとめ

### ①：学生指導上の留意点（大学教員として）

特別支援教育に携わる際、保護者に寄り添う姿勢や、通常学級に在籍する発達障害児への支援も求められるため、通常の教育課程に加えてボランティアや特別支援教育臨床実践センターでの臨床活動を通して、多様な経験ができるように心がけている。

### ②：学生指導上の留意点（附属特別支援学校校長として）

年間を通して、附属特別支援学校では教育実習やボランティア学生を受け入れている。実習関係では、年間の約3割の期間、学生が学校に来ている状況である。これは、附属学校の教員は、先輩として学生を指導する立場にあり、多くのエネルギー



を注いでいる。また、保護者のご協力も不可欠である。事前に大学教員と連携をとりながら情報交換をし、学生の気質やニーズを配慮し、配属や指導方法にも十分配慮した上で、指導する必要がある。教員の働き方改革の影響もあり、昔ながらの指導方法ではなく、効率的・効果的な指導を模索している。

### ③：学生指導上の留意点（大学として）

近年は、近畿圏の教員養成系大学や、京都市・京都府の教育委員会とも情報交換や連携を行い、すばらしい倫理観や能力をもつ特別支援学校教員をいかに養成し、社会に輩出するかを問い続けている。大学教員がしっかりとアンテナを張り、大学内外のリソースを活用し、柔軟な発想で対応する必要がある。

#### 学生指導上の留意点3【大学として】

- 学外との連携(教育委員会, 京阪奈三教育大学)
- 附属学校との連携(附属学校部運営委員会, 実地教育運営委員会)
- 学内の連携(入試課, 学生課, 教務課, 学部・学科, 学生支援室, 保健管理センター, 障害学生支援)
- 地域貢献(心理教育相談, 特別支援教育臨床実践センター, 公開講演会, 公開講座)
- その他(同窓会, 科目等履修生, 研究生)

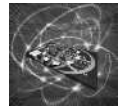




関西学院大学教育学部における  
特別支援学校教員の養成について

関西学院大学教育学部 丹羽 登

関西学院大学教育学部



入学定員 (350名)

幼児教育コース	140名
初等教育コース	140名
教育科学コース	70名

特別支援学校免許状  
取得可能は2014年入学生から

2014年度末の希望調査時  
約140人の学生が希望



2015年度の履修申請時  
約70人程度まで減少



他の免許状を取得するため履修単位数の上限を超えてしまう  
必修科目の履修と重なるため、2年次に履修できない  
必要な知識は得たいが特別支援学校は希望していない  
取れる免許は取りたいが、無理をする必要はない

社会・文化的、技術的ツールを相互  
作用的に活用する能力

- 言語、シンボル、テキストを活用する能力  
(言語スキルや数学的スキルの効果的活用等)
- 知識や情報を活用する能力  
(批判的に考える能力や他人の意見の理解等)
- テクノロジーを活用する能力

多様な集団における  
人間関係形成能力

- 他人と円滑に人間関係を構築する能力
- 協調する能力
- 利害の対立を御し、解決する能力

自立的に行動する能力

- 自立とは孤独のことではなく、むしろ  
周囲の環境や社会的な動き、自らが  
果たし果たそうとする役割を認識する  
こと
- 大局的に行動する能力
- 人生設計や個人の計画を作り実行す  
る能力

## 学生の希望は 特別支援学校教員になることか

- 特別支援教育に関する知識と技術を得たい
- 学校では発達障害に関する知識が必要だから
- 心身症や精神疾患についての知識を得たい  
(学生・家族が心身症や精神疾患で悩んでいる)
- ユニバーサルデザイン教育を学びたい
- LGBTIについて詳しく知りたい
- ダイバーシティ・インクルージョンについて知りたい
- 不登校と発達障害、うつ病等について知りたい
- いじめと障害児・者について知りたい
- 虐待と愛着障害、障害受容について知りたい 等

➡ 最初からの希望者は少ないが、介護等体験や実習で希望に

## 学生のニーズは多様

ADHDの診断を受けている学生が実習校でトラブル！  
摂食障害（過食と拒食）が気になり集中できない  
うつ病で朝起きられないので、講義も実習も難しい  
喘息発作が夜に続くので、大学で眠い  
スマホがないと落ち着かない（依存症等）  
日本語が分からない障害のある子どもへの対応  
発達障害等の知識は得たが、実際にどうしたらよいの？  
LGBTIを学習していると、誤解されるのではないかと  
インターセックス（性分化疾患）かも、と気になる 等

## 特別支援学校等にいる 障害のある子どもだけでなく

### 自分の事や家族・親戚の事も 気になる



特別支援学校教員免許状取得のための科目

- 免許状取得だけを目指す学生
- 必要な知識を得たい学生

## 子どもの障害の多様化、重複化

筋ジストロフィーやSSPE等の  
進行性疾患で  
運動機能の低下、心肺機能の  
低下、コミュニケーション機  
能の低下

ダウン症で  
歩行が困難、視覚狭窄、  
知的障害、重篤な心疾患  
小児がん(含む晩期合併症)

ADHDや自閉症、知的障害で  
心身症やうつ病等の精神疾患  
を併発。いじめや虐待を受け  
ていたり、不登校に

特別支援学校の児童生徒で  
自閉症やADHDの障害特性のあ  
る子どもや、文字や図形の認  
知が困難な子ども

診断名が多く実態不明  
睡眠障害、慢性疲労症候群、  
起立性調節障害、摂食障害  
うつ病、愛着障害、不登校等

## 障害のある子どもと 関わる場が必要

### 介護等体験（特別支援学校）

多くの学生と一緒にのため  
関わる時間が少ない

### 介護等体験（施設等）

高齢者施設が多く  
子どもとは関係がない



介護等体験だけでは不十分

## 教育実習が必要だが

- 他教育実習と異なり、出身校や出身市等での実習ができない
- 特別支援学校に限られている（数が少ない）
- 幼稚園教諭免許状を基礎免許とする場合は、受入校が限定
- 実習校に実習生を指導できる教員が少ない（実習生を限定）
- 実習指導教員の負担が大きい（実習簿の点検など）
- 公共交通機関で通うことが困難な学校もある
- 特別支援学校の希望者だけではない 等



実習先が見つからない  
実習を断られる

## 特別支援学校からの要望

- 基本的なことを理解している学生を ダウン症の心臓や頭椎骨形成不全症の骨折等
- やる気のある学生を
- 特別支援学校の教員を目指している学生を 特別支援学級を希望していてもダメ？
- 就職を目指している学生は辞退してほしい  
(就活のための欠席と実習、内定後の実習など)
- 決められた日時と場所に連絡、打ち合わせができる学生を
- 実習にくる人数を厳選する 中学校・高校の実習時、就活の面接日等の変更依頼が基本
- 諸事情で辞退する場合は早めの連絡を 等

特に就活等のため事前説明会や実習を休むことは厳禁！

## 大学は一種の取得を求める

- 二種は短大卒業生が取得可能
- 一種は大学卒業生が取得可能
- 専修は大学院修了者が取得可能

特別支援学校教諭免許状も、大学では、一種の取得に向けた履修が基本だが、当面は二種でも勤務可能

小・中学校の特別支援学級での実習を可能、又は2種については可能にする

### 実習先の確保

必要とする科目が増加するばかり  
整理が必要（専門性は担保した上で）

### 必履修科目の増加への対応

図書館等で自習や研究ができる時間割に

### 多様な知識と技術習得には余裕が必要

## 多様な選択肢の提案を！



幼児教育コースの場合、幼稚園と保育所の免許状の取得が必要  
特別支援学校の免許状を取得しても勤務出来る学部がない

- 卒業後に視覚障害、聴覚障害の領域に関する科目を特級研等の認定講習で取得
- 3年生以降に、小学校二種免許状の資格認定試験を受験

初等教育コースの場合、  
小学校の免許状の取得は可能だが、中学校の取得は困難

- 小学校や小学部で3年以上勤務した場合は中学校免許状取得に必要な単位が14単位に、さらに中学部等で3年勤務すると7単位に（後者はH28年度からの軽減措置）

特別支援学校の実習が難しい、一種免許状に必要な単位が取れない

- 特別支援学校教諭二種免許状の取得を（各自の申請）卒業後に小学校等で三年間勤務し、認定講習等で取得を

## 日本福祉大学スポーツ科学部における特別支援学校教員の養成について

日本福祉大学 金森克浩

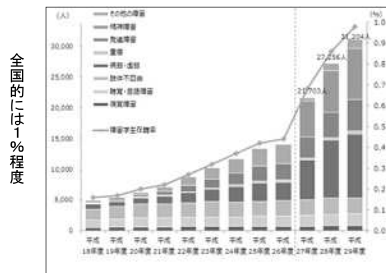
第24回FDフォーラム 大学におけるダイバーシティ  
第5分科会「特別支援学校教員養成における主体的な学修と地域連携の在り方について」

## 本日の発表内容

- 日本福祉大学の教員養成について
- スポーツ科学部について
- 教員養成について
- ノートルダム女子大学との共同研究について

## 日本福祉大学

- 障害学生数112人(2%(5,420名中))



## 障害学生支援

- 障害学生支援センターから学生支援センターに

## 日本福祉大学の教員養成について

- 本学における教職課程は、1961年度より幼稚園、1963年度より中学校・社会科及び高等学校・社会科(現在は公民科、地理歴史科)を設置
- 2002年度からは高等学校・福祉科の課程
- 2003年度からは高等学校の情報科と商業科の課程
- 2008年度からは小学校の課程を加え、これらを基礎免許状とする養護(特別支援)学校教諭の養成を全国に先駆けて行った
- 教員免許取得者は、1983年度からの累計だけで延べ11,700人を超え、養護(特別支援)学校教諭については、2,200人を超える資格取得者を社会に送り出している。
- 養護学校教諭となった多くの卒業生は、校長・教頭等の管理職となり、愛知県を中心として全国の学校教育の現場で活躍
- これらの卒業生が、本学の授業の中でゲスト講師として教壇に立つ、或いは教員志望学生に対する援助・助言を行うなど、卒業生と連携した指導も行われている。

## 現在は

1. 子ども発達学部子ども発達学科
  - (幼一種免・小一種免・中一種免(社会))
2. 子ども発達学部心理臨床学科
  - (高一種免(公民)・特支一種免(知・肢))
3. 社会福祉学部社会福祉学科
  - (中一種免(社会)・高一種免(公民)・高一種免(福祉))
4. 経済学部経済学科
  - (中一種免(社会)・高一種免(公民)・高一種免(地理歴史))
5. 国際福祉開発学部国際福祉開発学科
  - (中一種免(英語)・高一種免(英語))
6. スポーツ科学部スポーツ科学科
  - (中一種免(保健体育)・高一種免(保健体育)・特支一種免(知・肢))

卒業生の教員免許状取得状況及び教員就職状況（過去3年間）  
※教員免許取得取消学科は除く

学部・学科	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
子ども発達学部 子ども発達学科	卒業生数	144人	133人	172人	
	免許状 取得者数	英人数	114人	155人	146人
		初一種免	99人	100人	92人
		小一種免	37人	55人	59人
		中一種免 (社会)	0人	15人	23人
		特一種免 (他課程履修)	30人	13人	11人
		教員就職者数	39人	41人	49人
子ども発達学部 心理臨床学科	卒業生数	191人	139人	135人	
	免許状 取得者数	英人数	37人	47人	37人
		初一種免	0人	15人	15人
		中一種免 (社会)	37人	29人	24人
		特一種免 (公立)	37人	29人	24人
		特一種免	29人	43人	34人
		教員就職者数	21人	24人	23人

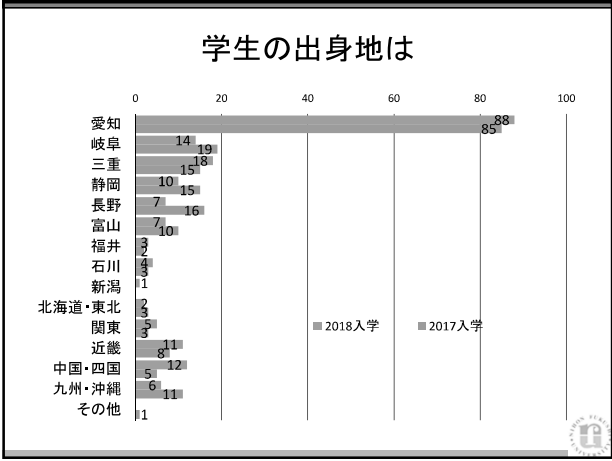
社会福祉学部 社会福祉学科	卒業生数	355人	543人	441人	
	免許状 取得者数	英人数	20人	6人	10人
		初一種免 (社会)	14人	1人	3人
		中一種免 (公立)	14人	1人	3人
		特一種免 (他課程履修)	8人	5人	7人
		特一種免 (他課程履修)	8人	1人	2人
		教員就職者数	7人	5人	5人
経済学部 経済学科	卒業生数	129人	107人	112人	
	免許状 取得者数	英人数	5人	5人	6人
		初一種免 (社会)	4人	3人	5人
		中一種免 (公立)	3人	3人	6人
		特一種免 (他課程履修)	3人	5人	4人
		特一種免 (他課程履修)	1人	0人	0人
		教員就職者数	1人	3人	0人
国際福祉研究学部 国際福祉研究学科	卒業生数	55人	25人	27人	
	免許状 取得者数	英人数	3人	3人	2人
		初一種免 (社会)	3人	3人	2人
		中一種免 (公立)	3人	3人	2人
		特一種免 (他課程履修)	0人	0人	0人
		特一種免 (他課程履修)	0人	0人	0人
		教員就職者数	1人	0人	1人

※教員就職者数は、正採用者と臨時任用者の合計数



### 開設2年目の学部

- ・ミッション:「ふくし」社会をスポーツを通じて実現する
- ・コンセプト:「スポーツを360° 科学する」(すべての領域から。すべての人々に。すべての仕事で生かせる力)
- ・1学年定員180名



### スポーツキャリア教育(1年)

スポーツ少年団・クラブの指導者への道  
 <地元サッカースクールコーチ>  
 プロスポーツ団体職員への道 <中日ドラゴンズ球団職員>  
 スポーツトレーナーへの道 <本学トレーニング担当職員>  
 スポーツ記者[アナウンサー]への道  
 <元スポーツアナウンサー>  
 スポーツライターへの道 <本学卒業生のスポーツライター>  
 スポーツ販売店員への道 <地元スポーツ用品販売会社社員>  
 競技スポーツ団体職員への道  
 <本学スポーツ科学センター教員>  
 保健体育教師Ⅰ(公立学校)への道 <元高校の保健体育教師>  
 保健体育教師Ⅱ(私立学校)への道 <付属高校保健体育教員>  
 スポーツ研究者への道 <学部専任教員>

## スポーツフィールドワーク（2年生）

- 2年生のゼミ
- 3つのグループに分かれて実習を行う
  - 小中学校の教育機関
  - みはまスポーツクラブ
  - 福祉関連施設



## 教員免許取得について

- 福祉の大学の中のスポーツ
  - 専門科目の中に「障害者スポーツ論」「専門実技(アダプテッド・スポーツ)」などがある
- 保健体育免許取得と特別支援学校教諭の免許が取得できる
  - 東海地区では唯一



## スポーツ学部履修モデル（スポーツ教育系：中・高保体＋特支の取得を目指す）

総合基礎	専門		自由		
	授業科目の名称	単位/区分	授業科目の名称	単位/区分	
日本語基礎	2	専門実技（バスケットボール）	1	読書入門B	2
フレッシュマンイングリッシュⅠ	1	スポーツ哲学	2	必経	2
フレッシュマンイングリッシュⅡ	1	必経 生理学	2	必経	2
情報処理演習Ⅰ	2	必経 スポーツ科学入門	2	必経	2
情報処理演習Ⅱ	2	全履 スポーツ史	2	全履	2
スポーツ実技	2	必経 保健体育論（保健体育・健康増進・社会福祉）	2	全履	2
		機能解剖学	2	2	2
		健康心理学	2	2	2
		学校保健A（小児・精神）	2	2	2
		スポーツ社会学	2	2	2
		ふくしスポーツ論	2	2	2
		スポーツマネジメント	2	2	2
		スポーツ教育学	2	2	2
		スポーツキャリア教育	2	2	2
		スポーツ生理学	2	2	2
		スポーツ心理学	2	2	2
		専門実技（ダンス）	1	必経	2
		専門実技（陸上）	1	必経	2
		導入ゼミ	2	必経	2
	単位小計: 10		単位小計: 35		単位小計: 2



日本語学	2	スポーツ支援看護	2	教育心理学B	2
福祉社会入門	2	専門実技（器械運動）	1	必経 知的障害児の心理	2
コミュニケーション演習	2	専門実技（水泳）	1	必経 視覚・聴覚・病弱児論	2
文章作成力演習	2	専門実技（アダプテッド・スポーツ）	1	必経 教育心理学	2
		専門実技（バドミントン）	1	必経 教育と発達心理学B	2
		障害者スポーツ論	2	必経 教育課程論B	2
		スポーツ論理学	2	全履 教育相談の基礎と方法B	2
		スポーツ・運動指導論	2	2	2
		コーチング科学	2	2	2
		特別支援教育論	2	2	2
		肢体不自由児教育論	2	2	2
		スポーツバイオメカニクス	2	2	2
		トレーニング科学	2	2	2
		知的障害児教育論	2	2	2
		スポーツ科学演習	2	必経	2
		保健体育実習Ⅰ（授業づくりの基礎演習）	2	全履	2
		スポーツフィールドワークⅠ	2	必経	2
	単位小計: 8		単位小計: 30		単位小計: 20



## 特別支援教育に関わる実習等

- 2年: 学校見学(肢体不自由児教育論)
- 3年: 介護等体験
- 4年: 教育実習
- 特別支援学校等へ直接関わるのは3年生以降となる。



社会学	2	アシスタントコーチ(バリアンション)	2	特別活動方法論B	2
哲学	2	専門実技（ソフトボール）	1	必経 知的障害児教育論	2
		保健体育科教育法Ⅲ-C（読書）	2	必経 生涯・生涯指導論B	2
		スポーツコミュニケーション	2	発達障害児論	2
		福祉・公衆衛生学	2	特別支援教育課程論	2
		学校保健学（学校・教育現場）	2	障害児教育実習Ⅰ（事前準備）	1
		肢体不自由児の心理	2		
		肢体不自由児の生理と病理	2		
		障害者スポーツ指導法演習A	1	全履	2
		障害者スポーツ指導法演習B	2	2	2
		障害者スポーツ指導法演習B	1	全履	2
		専門実技（剣道）	1	必経	2
		特別支援教育実習Ⅱ（演習・実習）	2	必経	2
		保健体育科教育法Ⅲ-A（読書・水泳）	2	必経	2
		保健体育科教育法Ⅲ-B（ダンス・体操運動）	2	必経	2
		保健体育科教育法Ⅲ（授業づくり）	2	必経	2
		専門実習Ⅰ	2	必経	2
	単位小計: 4		単位小計: 30		単位小計: 11
児童障害者支援論	1	専門実習Ⅱ	4	必経 教育実習ⅠB（事前準備）	1
心の文化と手話	2			教育実習ⅡB	4
福祉の力	2			教育実習ⅢB	2
				障害児教育実習Ⅱ	2
				職業実践演習（中級）	2
	単位小計: 5		単位小計: 4		単位小計: 11



## 就職支援について

- 1年生より「就職カフェ」というガイダンスを開き、意識づけ
- 2年生で教職に関する学習会
- 3年生では「保健体育科特論」として、指導予定



## 学生の実態

- 特別支援学校の情報は少なく、イメージしにくい。
- 教科指導(体育)はある程度想像できるが、それ以外に何をするのかよく分かっていない。
- 現職の教員との交流は意図的にやらないと難しい。(必要)
- 採用試験第一義になりがち。
- 体育の教員はなりにくいので特別支援学校を、と考える学生もいる。
- 福祉大学の中のスポーツなので、障害者スポーツなども学ぶ
- 体罰についての考え方は・・・
- ほとんどの学生はクラブに入っているので教職課程をとるのは大変(土曜日の講義と対外試合など)



## ノートルダム女子大学との共同研究について



## 研究目的

- 特別支援教育にかかる教員養成段階から継続した新しい能動的な学修・研修方法の開発

2018/11/7

### 問題の所在

教員養成段階では、大学での学修と現場での体験を実際に進めることが難しい。附属特別支援学校がなく、体験の場や時期がバラバラで、指導が困難。

特別支援教育担当教員は、即役立つ学びを求めているが、多忙のため研修参加が困難。日常的に継続可能な学びが必要。

学生が大学での学修と体験の機会を充実させるために現職教員が多忙な毎日の中で学ぶために大学の友人や先輩教員、指導教員が参加する電子掲示板機能などがある遠隔連携システムを使い、日常的にやり取りをする相互作用は、学びの促進に有効でないか

2018/11/7

### 本研究専用の遠隔連携システム

(情報共有機能(公開)、

電子掲示板機能(登録者のみ非公開))

特別支援学校教諭免許状取得希望の学生  
京都ノートルダム女子大学(12名)  
+日本福祉大学(4名)

特別支援教育担当現職教員(5名)  
卒業生や遠隔連携によるやりとりが可能で、  
教育実践研究経験のある教員など

介護等体験やボランティアなどの体験的学修の報告や質問、意見交換など

日々の教育活動の中で感じたことや実践報告、質問、意見交換など

- ✓ 個人情報等の体験や職務で知り得た秘密は投稿しない。(守秘義務を守る)
- ✓ 講義や勤務など職務等に支障のない時間に投稿や意見交換をする。(職務専念義務を守る)

2018/11/7